

全体書類 貸借対照表
(令和6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,449,754,223	固定負債	4,264,989,176
有形固定資産	40,356,560,330	地方債	3,642,236,359
事業用資産	24,727,073,696	長期未払金	1,562,840
土地	8,706,653,533	退職手当引当金	573,646,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,020,593,181	その他	47,543,977
建物減価償却累計額	-8,866,395,416	流動負債	507,945,681
工作物	3,749,966,424	1年内償還予定地方債	409,253,533
工作物減価償却累計額	-2,062,373,513	未払金	28,301,218
船舶	352,254,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-173,625,313	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,262,230
航空機	-	預り金	9,128,700
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,772,934,857
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	48,545,173,841
インフラ資産	15,482,612,010	余剰分(不足分)	-3,612,925,142
土地	779,421,550		
建物	152,304,658		
建物減価償却累計額	-71,790,085		
工作物	37,610,506,149		
工作物減価償却累計額	-22,990,322,967		
その他	51,820,164		
その他減価償却累計額	-49,327,459		
建設仮勘定	-		
物品	884,660,916		
物品減価償却累計額	-737,786,292		
無形固定資産	79,982,900		
ソフトウェア	22,171,100		
その他	57,811,800		
投資その他の資産	5,013,210,993		
投資及び出資金	262,229,000		
有価証券	-		
出資金	262,229,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,366,657		
長期貸付金	82,440,000		
基金	4,603,794,341		
減債基金	958,930,547		
その他	3,644,863,794		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,619,005		
流動資産	4,255,429,333		
現金預金	1,098,377,287		
未収金	53,510,807		
短期貸付金	-		
基金	3,095,419,618		
財政調整基金	3,095,419,618		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	8,271,286		
徴収不能引当金	-149,665	純資産合計	44,932,248,699
資産合計	49,705,183,556	負債及び純資産合計	49,705,183,556

全体書類 行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	5,711,384,733
業務費用	3,278,828,156
人件費	923,283,797
職員給与費	649,810,612
賞与等引当金繰入額	60,953,194
退職手当引当金繰入額	3,377,000
その他	209,142,991
物件費等	2,272,769,531
物件費	1,102,225,223
維持補修費	86,578,820
減価償却費	1,083,965,488
その他	-
その他の業務費用	82,774,828
支払利息	30,053,678
徴収不能引当金繰入額	10,382,105
その他	42,339,045
移転費用	2,432,556,577
補助金等	2,228,294,459
社会保障給付	203,336,490
他会計への繰出金	-
その他	925,628
経常収益	498,165,485
使用料及び手数料	330,714,853
その他	167,450,632
純経常行政コスト	5,213,219,248
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	126,500
資産売却益	126,500
その他	-
純行政コスト	5,213,092,750

全体書類 純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	44,763,290,988	48,464,915,712	-3,701,624,724	
純行政コスト (△)	-5,213,092,750		-5,213,092,750	
財源	5,303,213,118		5,303,213,118	
税金等	4,021,741,133		4,021,741,133	
国県等補助金	1,281,471,985		1,281,471,985	
本年度差額	90,120,368		90,120,368	
固定資産等の変動 (内部変動)		60,009,315	-60,009,315	
有形固定資産等の増加		741,138,930	-741,138,930	
有形固定資産等の減少		-1,087,521,389	1,087,521,389	
貸付金・基金等の増加		842,740,293	-842,740,293	
貸付金・基金等の減少		-436,348,519	436,348,519	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,248,814	20,248,814		
その他	58,588,529	-	58,588,529	
本年度純資産変動額	168,957,711	80,258,129	88,699,582	
本年度末純資産残高	44,932,248,699	48,545,173,841	-3,612,925,142	

全体書類 資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,615,416,655
業務費用支出	2,182,860,078
人件費支出	917,865,951
物件費等支出	1,197,059,584
支払利息支出	30,053,678
その他の支出	37,880,865
移転費用支出	2,432,556,577
補助金等支出	2,228,294,459
社会保障給付支出	203,336,490
他会計への繰出支出	-
その他の支出	925,628
業務収入	5,796,452,902
税金等収入	4,022,037,251
国県等補助金収入	1,279,790,985
使用料及び手数料収入	327,566,369
その他の収入	167,058,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,181,036,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,502,817,542
公共施設等整備費支出	716,838,930
基金積立金支出	785,978,612
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	422,714,020
国県等補助金収入	1,681,000
基金取崩収入	414,882,690
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,449,172
その他の収入	701,158
投資活動収支	-1,080,103,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	443,254,783
地方債償還支出	443,254,783
その他の支出	-
財務活動収入	331,166,000
地方債発行収入	331,166,000
その他の収入	-
財務活動収支	-112,088,783
本年度資金収支額	-11,156,058
前年度末資金残高	1,100,404,645
本年度末資金残高	1,089,248,587
前年度末歳計外現金残高	9,573,600
本年度歳計外現金増減額	-444,900
本年度末歳計外現金残高	9,128,700
本年度末現金預金残高	1,098,377,287

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ②へき地診療所特別会計（全部連結）
 - ③介護保険特別会計(保険事業勘定)（全部連結）
 - ④後期高齢者医療特別会計（全部連結）
 - ⑤国民健康保険特別会計（全部連結）
 - ⑥簡易水道特別会計（全部連結）※
 - ⑦公共下水道事業特別会計（全部連結）※
 - ⑧浄化槽整備特別会計（全部連結）※
 - ⑨農業集落排水事業特別会計（全部連結）※
 - ⑩長野原町浅間高原水道事業（全部連結）
 - ⑪長野原町北軽井沢簡易水道事業（全部連結）
- ※公営企業移行中につき数値未反映

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし